

議会の今を伝える

2011. 2. 1 No.20号

編集：議会だより編集委員会 印刷：啓文社印刷有限公司
発行：沼田市議会議長 布施 辰二郎
〒378-8501 沼田市西倉内町780
TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

沼田市 議会 だより



定例会では、有害鳥獣対策の強化を求める請願が全会一致で可決されました。
写真は、イノシシにより食い荒らされ被害を受けた水田と、ワナで捕獲されたイノシシ(右下)

臨時会・12月定例会号

議 会 日 程 表

臨時会は、人事院勧告に伴う報酬、給与関連で、条例3件、補正予算6件を議題として、11月29日に開催されました。

定例会は12月7日に招集され、17日までの11日間の会期で行われました。

付議案件は、市当局から補正予算7件、その他6件と追加で、条例2件の合計15件が提出され、当局提出議案については全て原案可決となりました。

議会からは、陳情、請願審査の結果、意見書案2件が提出され可決となりました。

定例会の概要

月日	会 議	内 容
11月29日	本会議	提案理由の説明質疑・討論・採決
12月 7日	本会議	開会 提案理由の説明 委員会付託等 質疑・討論・採決
12月 9日	本会議	一般質問（4人）
12月10日	本会議	一般質問（1人）
12月17日	本会議	委員長報告 提案理由の説明 質疑・討論・採決 閉会

TPP(環太平洋戦 略的経済連携協定) について

沼田沼須産業団地について、振興局制度について、沼高・沼女統廃合について

金井 康夫 議員



沼田沼須産業団地

Q1 TPPについて、国内の農業等は壊滅的な打撃を受ける可能性があると言われる中、経済発展の可能性と合わせて、実施されると本地域の想定影響額をお聞かせ下さい。

A1 直近の沼田市農産物産出額を当てはめた場合、外国産と置き換わると見込まれる主なものとして、こんにゃくがマイナス90%で約8億1千万円の減額、米についても、マイナス90%で約7億1千万円の減額と推計をしています。

市全体では、農業総産出額91億3千万円の約42%に相当す

る、38億3千万円が減少するものと推計をしています。

経済への影響は、日本製品が市場シェアを失うことによる関連産業を含めた影響を、2020年実質GDP換算で10・5兆円の損失と試算しています。

Q2 沼田沼須産業団地について群馬県企業局と沼田市で取り交わされた企業誘致の確認書が執行され誘致出来ない場合、沼田市の負担額を伺います。

計画段階での企業局の責任は明らかであり、確認書の撤回を求めるべきだと思うがどうか。

A2 企業局、県農業局及び市の三者において、非農用地の利活用について検討を重ねる中で、産業団地の円滑な整備と企業誘致に努めてきました。

確認書は、平成20年12月1日の分譲開始後、概ね5年を経過した時点で、企業局が市に対して資産額での買い取りを要請することが出来るものです。

Q3 振興局制度について、議員提案後の検討結果を伺います。

A3 以下の4点に集約しました。①合併協議書については、合併の趣旨を尊重し、形式・内容を変更しないこと。②振興局長は、特別職の振興局長として

存続させること。③振興局長の給料額を年額で部長級相当額とすること。④平成23年4月1日から次長制度を廃止する。

Q4 沼高・沼女統廃合での教育長の見解を伺います。

A4 両校は、群馬県教育委員会が所管する学校ですが、県下有数の長い歴史と伝統を持ち、利根沼田地区の高校教育の中核校として多くの実績を積み重ねてきた、地域に根ざした高校です。地域の高校をどう育てていくのが望ましいのか、市民の皆さんと一緒に真剣に考え、見守っていきたいと考えています。

いじめをなくし充実 した学校生活を送る ために

高柳 勝巳 議員



子ども議会の様子

Q1 県教委が桐生市で起きたいじめを受け、実施したアンケートでの、沼田市の結果の詳細について伺います。

A1 本年10月、1か月間の実態について調査したもので、各学校がアンケートから「いじめ」と認知した実数を報告したものです。

本市における認知件数は、小学校が12件、中学校が2件、合計14件です。

そのうちの10件は、指導によりすでに解決に至っており、4件は、現在、指導を継続しているところ です。

Q2 本市でのいじめの把握方法と具体的対応法を伺います。

A2 日常から管理職による授業参観をはじめ、相談箱やアンケート及び面談、子どもたちや保護者、地域の方からの情報提供、「毎日の連絡ノート」等により実態把握に努めています。

また、本市独自の施策の一つ「相互乗り入れ型学級担任制」の効率的運用や「小学校生活相談員」、「心の教室相談員」等の活用によって、複数の教員の目による観察を強化する等、早期発見に努めています。

Q3 スクールカウンセラー配

置の目的と活動内容、及び課題について伺います。

A3 スクールカウンセラーは県の事業として、小中学校における教育相談体制の充実を図ることを目的として、現在各中学校に配置されています。

多くのカウンセラーが複数の中学校を担当するという特殊な勤務形態であるため、日常から児童生徒に直接関わる時間が少ないことが課題となっています。

Q4 「まず登校」というスタンスに固執せず、適応指導教室の積極的活用について伺います。

A4 昨年度設置した沼田市教育研究所の適応指導教室において、不登校児童生徒への適応指導等を行っています。

関連する相談やいじめを受けた児童生徒の一時避難の場所としての適応指導教室の積極的な活用を図っていきたいと考えています。

Q5 いじめてしまう側の子どもへの対応について伺います。

A5 いじめてしまう側の子どもも何らかの悩みや課題を抱えており、一人一人を大切にしながら指導を基本に、解決に向けた指導を計画的に粘り強く進めていくことが、重要と考えています。

子育て支援対策について 有害鳥獣対策について 中心市街地土地区画 整理事業について

大東 宣之 議員



ぬまた子育てフェスタ

Q1 保育園の待機児童の状況と、待機児童解消にむけ、どのように取り組むのか伺います。また、保育料の負担軽減にどのように取り組むのか伺います。

A1 10月1日現在の待機児童数は、平成20年度が22人、平成21年度が52人、本年度は37人となっています。

既存施設の整備、改修等による定員変更により、入所児童数の増加を図る等を考えています。本市の財政状況や保育園の運営に要する経費等を勘案しますと、保育料は、現行制度での対応と考えています。

Q2 学童保育所の状況と今後どのような取り組みをすすめるのか伺います。

A2 現在、12施設の学童クラブが運営されている状況であり、地域と連携して学童保育所の充実に努めたいと考えています。

Q3 これまでの被害状況と、今後どのような対策をすすめるのか伺います。また、被害農家に対しどのような支援をおこなうのか伺います。

A3 平成22年度11月末現在で、約113ヘクタール、約2、985万円となっています。

地域の方々による自己防衛策とオリの設置等による捕獲などの対策を、バランスよく実施していきたいと考えています。

鳥獣害も共済金の支払い対象なので、市では獣害防止柵設置に對しての補助及び、ワナ猟の資格取得をする農家などに対して経費の一部を助成し、支援していきたいと考えています。

Q4 中心市街地土地区画整理事業の進捗状況を伺います。

A4 現時点での仮換地指定率は、28・1%であり、平成21年度末現在の総事業費ベースでの進捗率は、36・4%です。

Q5 上之町事業内容と計画期

間、事業費はどのようになるのか伺います。

A5 財政状況を勘案しつつ、最善の努力を傾注したいと考えています。尚、現時点での概算額の総額は、約12億円を見込んでいます。

Q6 中心市街地の人口増加にむけ、どのように取り組むのか伺います。

A6 土地区画整理事業区域だけでは、難しい問題であると認識していますが、住宅マスタープランでの沼田の台地上一帯の市街地での施策展開を検討・促進していきたいと考えています。

農林水産業の自由化を阻止し、本市農業の振興を
学校給食を自校調理方式に・給食費の無料化を

井之川 博幸 議員



地元食材を使った料理教室

Q1 関税を原則撤廃するTPP環太平洋経済連携協定に参加した場合、本市の農業への影響額と市長の見解を伺います。

A1 本市における農業総産出額91億3千万円の42%、38億3千万円が減少する。特にコンニャク90%、コメ90%、生乳88%、牛肉79%、豚肉70%など壊滅的な影響を受ける。基幹産業に大きな影響が出るので危機感を持っています。

国は慎重に検討すべきです。

Q2 市の産業発展のためにも農業の振興は必要で、国・県に迫るやり方では、衰退の一途です。本市の特徴をいかした農業振興計画や農業振興基本条例を策定し、それを現場で実践する機関・組織が必要で。

A2 県が策定した「群馬県農業振興プラン2010」の中に「利根沼田地域における地域政策」が定められていることから、県と連携を図りながら事業を推進しています。農業振興計画については、研究を進めます。

Q3 本市でのいじめ・不登校・暴力行為・学級崩壊の現状は。

A3 いじめは小学校12件、中学校2件の計14件。うち10件は解決しているが、4件は指導継続しています。

不登校は小学校3人、中学校18人、計21人。うち7人は適応指導教室に通級しています。

暴力行為は1件で、自立支援施設で指導・援助を実施し、学級崩壊はありません。

Q4 桐生市でおきた事件の教訓として、いじめを学校現場で早期に発見、対応し、解決が難しい事例へも決して隠さず、教育委員会に報告するとともに、組織の総力をあげて対応できる仕組み作りが必要と考えますが。

A4 そうした対応をしています。

Q5 「ゆたかな給食」という思いで「自校方式」を継続・発展させている自治体も少なくないので、本市でも「センター方式」から「自校方式」に転換を考えています。

Q6 来年度から予定している調理業務民間委託の中止を。

A6 現在（実施に向けて）準備を進めています。

Q7 経済的に給食費が払えない家庭が増え、子どもの心の負担も問題となっています。

子育て支援からも「給食費の無料化」は必要です。
A7 実施は困難です。

基礎自治体と自立した行政経営について

高橋 襄典 議員



清掃工場の施設見学

Q1 人口は毎年約500人が減少中ですが、合併時の「出生率と高齢化率」と現状について、さらに5ヶ年間、どのような指示・政策を取り組まれ、具体的な目標数値を定められ、その検証結果と今後の課題と数値設定への考えを伺います。

A1 本市での合計特殊出生率は、平成17年では、1・58人でしたが、平成21年では、1・41人となり、65歳以上の高齢化率は、平成17年4月1日現在、23・4%が、平成22年では、26・2%です。

事業での数値化した目標の設定

定は難しいが、毎年度の事務事業評価により、その効果等を検証し、少子・高齢化社会に対応する諸施策を推進してきました。

Q2 水道事業での有収水量率84・5%、施設利用率44・2%、厳しい状況が続いています。有収水量及び施設利用率を含め人口減少がもたらす影響と今後の取り組みを伺います。

A2 ここ数年、給水人口は微減傾向にあり、そのほか水道使用者の節水意識の高まりと洗濯機やトイレ等に節水型器具が普及したことにより、給水量については減少傾向であるものの、給水戸数は微増です。

Q3 清掃工場「搬入量・処理費用・可燃物性質別」及びPETボトルの現状と今後の対応について伺います。

A3 平成21年度の焼却処理した本庁及び白沢町の一般廃棄物は、1万5,108トンで、焼却処理に係る維持管理経費として本市が負担した額は、1億2,896万9,000円でした。

また、PETボトルの量は、沼田市全体で149・2トンであり、全量を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会を通して再資源化しています。

今後の対応では、環境基本計画において市民1人1日当たりのゴミ排出量1キログラム以下を目標に掲げており、ゴミ減量化に向けて、環境保健協議会と連携しながら、引き続き啓発活動等を推進していきます。

Q4 不足する財源に対する住民参加と協働について、市内NP015団体の事業状況と課題と評価について伺います。

A4 本市では、市民活動センターでNP0設立の相談を県に紹介する等していますが、既存の事業内容を把握し、課題や評価をする立場にはありません。

第4回 臨時議会

議案第65号

沼田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

人事院は、国家公務員の一般職の職員の給与に関して国会及び内閣に勧告を行い、これに基づく「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」案が、国会に提出され、可決成立し、国家公務員については人事院勧告のとおり給与改定が実施されることになりました。

本市でも、国に準じた改定を行うため、関係条例について所要の改正を行うものです。

改正の第1は、別表に定める行政職給料表の改定で、中高年齢層が受ける給料月額に限り、平均0・1%の引き下げを行うものです。

第2は、期末・勤勉手当の改定ですが、その支給割合を、年間100分の395に変更するものです。

質疑趣旨 国家公務員は、平均で1人あたり9万4,000円、1・5%の引き下げになるということだが、沼田市の場合は、その点はどうなるのか。また、今回の影響額は職員に限ってどのくらいになるのか、総額を教えてもらいたいと思います。

答弁趣旨 本市における一般職の減額の数値ですが、平均では8万1,800円です。

今回の補正の総額の中で職員の減額の数値は、一般職の職員の給料部分では、124万9,000円です。期末・勤勉手当分では、一般会計分が3,661万円、それと特別会計分がさらに342万2,000円です。共済費は、一般職分の共済費減額が563万8,000円、

特別会計分で52万8,000円です。

質疑趣旨 民間も下がっている地域では悪循環となると考えるが。

答弁趣旨 地域経済に与える影響では、民間準拠ですので、やむを得ない部分でもあります。

反対討論要旨

今回の条例等の改正は、人事院勧告に基づく国家公務員の一般職職員の給与改定に準じて実施され、給料の減額、期末手当・勤勉手当の減額になります。特に給料・期末・勤勉手当の引き下げは、公務員労働者とその家族に犠牲を強いるだけでなく、さらにまた民間賃金にも波及して「賃下げの悪循環」を招き、現在の日本の状況を見ると、労働者の賃金を引き下げて大きな利益を上げ、内部留保をどんどん増やしている大企業のやり方を認め、大企業だけが繁栄し、地域の経済はますます悪くなるという状況をつくり、世界の先進国の中で唯一GDPが下がり続けている国をさらに続けていくということになります。また、給与引き下げの人事院勧告が続くことは、労働基本権を剥奪・制限された公務員の利

益を守る代償措置として大きな問題があり、地方分権の推進が必要な方向にも逆行します。

第5回 定例議会

議案第73号

沼田市過疎地域自立促進計画の策定について

総務文教常任委員長報告概要

本計画は、時限立法である過疎地域自立促進特別措置法の一部改正に伴い、期間の延長及び起債のソフト事業への拡充などが行われることを受けて、地域指定を受けている旧利根村地域を対象として、引き続き過疎地域の振興を図るための6ヵ年計画を策定したものです。

その内容は、地域の自立と格差の是正を目的とした事業計画であり、平成22年度から27年度までの計画期間中の実施に対して、国庫補助金のかさ上げや地方債の特例など、財政措置が講じられるものです。公債費負担適正化計画との整合を図るとともに、地域協議会との連携及び適正な事業の進捗管理を行いながら、計画的かつ効率的に事業を選択しなければならないということとは言うまでもないことです。

す。

本委員会は、沼田市第五次総合計画との兼ね合いを踏まえた上で、選択実施するための有益な事業であるという見解で一致したものです。

請願第3号

有害鳥獣対策について
経済建設常任委員長報告概要

本請願は、本年のクマ、イノシシ等の出没により、農作物に甚大な被害が発生していること。

また、民家への被害も深刻であり市民の安全が脅かされていることから、現時点で最も有効と言われる電気柵の設置への補助拡充を国・県へ働きかけるよう要望するとともに、高齢化による猟友会会員の減少に対し、会員の育成支援並びに組織の活動支援を強く要望するものです。

各委員からは、現在の状況から「電気柵は、設置期間や予算面でも有効である」といった意見や駆除の観点から猟友会に対して「支援できるものは支援する」といった意見が出されました。

当委員会としては、この請願を農家の方の切実な声として受け止め、「最良な方法で対応して欲しい」という思いも込めて

「採択すべきもの」と決定した次第です。

請願第5号

地域住民への危害を防止し、農林作物を保護するため、有害鳥獣の駆除に関し必要な関連法令を関係各機関に定めることを提案することを求める
請願
経済建設常任委員長報告概要

本請願は、有害鳥獣による農作物被害が深刻化し、農業者の生産意欲の減退、耕作放棄地の拡大につながっていること、さらには、子供やお年寄りの安全面等にも甚大な影響を及ぼしていることに対し、その防止対策として実効性が高いと思われる狩猟について、免許手続の簡素化や免許に係る費用軽減など、有害鳥獣駆除の狩猟体制の合理化を図ることと、地域住民の安心・安全な生活を確保するため



モンキードッグ訓練風景

に関係各機関へ関連法令を定めることを提案することを強く要望するものです。

委員からの「独自の条例制定が急務である。」等の意見も含め、採択での報告いたします。

請願第4号及び第6号

TPP交渉参加反対に
関する請願
経済建設常任委員長報告概要

本請願は、TPP締結による関税撤廃をおこなえば、日本農業及び関連産業の壊滅、農業が守ってきた多面的機能の喪失、国民・県民の圧倒的多数が望む食料自給率向上など、安全・安心な暮らしの実現が不可能となることからTPP交渉への参加に反対し、政府・国会に意見書を提出していただきたいというものです。

各委員からは、「農業県であり、本地域は農業が基本なので支援しなければならない」といった意見や「食料自給率、食糧問題を考え直さなければならない」といった意見が出され「採択すべきもの」と決定した次第です。

請願第6号についても、本委員会は、12月15日、全委員出席のもと、慎重な審査を行った結果、請願第4号と同趣旨のもの

と判断し、全会一致により「採択すべきもの」と決定した次第です。

議案第87号

シルバー人材センターへの補助のさらなる縮減を行わないよう求める意見書要旨

シルバー人材センターの財源は、事業受託収入の一部である事務費と、国及び地方公共団体からの補助金によって運営されており、現在の低迷する経済情勢のもとで受注が減少し、経営改革に取り組んでいます。厳しさが増大している現状です。

こうした状況下で、このたびの政府の行政刷新会議における事業仕分けの中で、援助事業の見直しが行われ、国庫補助金を3分の1程度縮減するという評価が出されました。

国庫補助金が縮減されれば、事業の存続自体に大きく影響を与えることは必至であり、また、地方自治体へも大きな影響を及ぼすこととなり、憂慮すべき事態が懸念されます。

よって、政府におかれましては、地方自治体が進めてきた高齢者の就労支援、福祉増進の政策に支障が生じることのないよう、センターへの補助のさらな

る削減を行わないよう強く要望します。

厚生労働大臣 宛



シルバー人材センター

議案第85号 沼田市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例について

改正の内容は、振興局長制度の今後のあり方に関しての方針に基づき、振興局長の給料額について、年収額において一般職の部長級相当額まで引き下げるべく、第3条に規定する給料月額63万円を50万円に改めるとともに、振興局長の給料額の特例措置を定めている附則の規定を削除するものです。

なお、施行日は、平成23年1月1日とするものです。

質疑趣旨 この合併に納得をしているんだという見解が聞かれたわけだが、ならば、10年というのは目安であり、それ以前に

この自治区の廃止ということも考えていいわけです。

今の説明の中では、財政上で下げるという見解はなかったが、あり方の中で検討をしたのか伺います。

答弁趣旨 検討内容については、過日、市長から全員協議会でご説明したとおりで、その際両振興局長からも説明をさせていただいたところです。

金額を下げるという部分は、その決定の過程の中で従前の収入役と同額ということで決めてきたわけですが、収入役制度が廃止になって独自に定められた振興局長の給料額を、年額において部長相当額の額とするという提案です。

質疑趣旨 合併当時、未成熟・未調整、そういったものがどれだけ進行しているのかというところは重要だと思えますけれどもいかがですか。

答弁趣旨 合併の未調整事項は現在も確かにありまして、庁内の行政改革推進委員会の中でも合併班等で議論をしてきています。

質疑趣旨 毎週月曜日に合併の13事業はあると認識しています。

ときに調整の付かなかったものを3者で努力をしてるんだっただら出てきていいはずですよ。

議員には伝わらないように、住民にも伝わらないようにやっているんですか。

答弁趣旨 地域自治区制度、振興局制度は、合併に際して白沢・利根の主体的な振興を尊重しようということが始まったもので、そのために振興局長、地域協議会の制度を設け、権限も委任した形で進めてきたわけです。

質疑趣旨 振興局長の立場は、収入役と同等という部長のお答えだったんですけど、私の記憶では、当時助役と同等だったんじゃないか確認したいと思います。

この給与に関する条例に関して、当初の合併協議書について合併の趣旨を尊重し形式・内容を変更しないという項目がありますけれども、給与の変更は、当初の内容の変更にあたるのではないかと思います。

答弁趣旨 権限の関係は、専決関係については当時の助役専決を基本とするということで、その権限委譲をするという約束になっていきます。

その職務権限と言いますか、専決の区分けの中では今の副市

長に準じた形での専決になっています。

さらに3,000万円までの工事発注、執行権限ということで地域自治区の振興局長には認められたという経過があります。

協議書の変更という質疑については、合併協議書の中には、振興局長の給料額については全く言及しておりません。

議案第86号 沼田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

改正の内容は、職員給与の適正化の一環として、本市のラスパイレシ指数の是正を図るため、一般職職員の昇給抑制等を行うものです。

改正の第1は、「昇給号給の2号抑制」を行うものです。

現在の昇給は、毎年1回、1月1日に行うこととしていて、勤務成績が良好な場合の昇給号数は、1級から5級までの職員は4号給、6級以上の職員、部課長は3号給、55歳以上の職員は2号給となっていますが、平成23年1月1日の昇給日において、昇給号数をそれぞれ2号給引き下げるものです。

改正の第2は、「現給保障額

の90%削減」を行うものです。

平成18年度に実施した給与制度改革に基づく給与水準の引下げに伴う経過措置額、いわゆる現給保障額について、平成23年1月以降、90%削減するものです。

質疑趣旨 ラスパイレシ指数が100・3で、県内では2番目に高く、今回これを引き下げるために昇給抑制をするという説明でしたけれども、この指数は、沼田市の職員が国家公務員と同じ職員構成であると仮定をして算出している指数ですから、実際の給与水準とは違うと感じています。

そういう点で、沼田市の職員の平均給料額の金額と、12市の中で何番目なのかを伺います。

答弁趣旨 総務省から公表の最新数値ですけれども、平均給料月額34万8,500円でございます。まして12市中では第4位です。太田市が35万6,300円で1位となっています。

質疑趣旨 今回の措置によって財政的な影響額はどのくらいか伺います。

また、来年1月における今回のだけの措置になるのか伺います。また、現給保障額の90%削減は、県内12市の中でどの市が実

施しているのか伺います。

答弁趣旨

今回の職員の昇給2号抑制と現給保障90%減額による削減額は、519.5万円です。

今回の措置は、単年度だけかということですが、昇給は23年1月1日のみで、現給保障は当分の間ということです。

また、現在のところ、現給保障額の削減を行っている市はありません。

傍聴に

来ませんか

次回定例会は3月1日を予定していますが、変更されることもありますので、2月下旬に議会事務局まで、お問い合わせ下さい。

議案第88号

TPP交渉参加反対に関する意見書

我が国はWTOドーハ・ラウンド交渉において、世界の国々において多様な農業が存在する貿易ルールの確立を国の方針として主張してきました。

しかしながら、菅首相は、10月1日突如として米国、豪州な

ど9カ国が行うTPP（環太平洋経済連携協定）への参加について言及しました。

去る11月9日には、「包括的経済連携に関する基本方針」を政府は閣議決定しました。

この中でTPPについて交渉の参加・不参加を先送りしたものの「関係国との協議を開始する」と決定しました。

TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉です。TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指すものであり、TPPへの参加は日本の農業・農村を崩壊させる恐れがあり、断じて認められません。我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではありません。

しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、我が国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は40%と著しく低下しました。さらに例外を認めないTPPを締結すれば、農畜産物輸入が激増し日本農業は壊滅します。

さらに関連産業は壊滅し、地方経済・雇用、農業が守つてきた多面的機能も失われます。

これでは、国民・県民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上、安全・安心な暮らしの実現は到底不可能です。

農山漁村は、現在、疲弊の度を極め、我々は、農林水産業などの地域産業の振興に日夜全力を傾けており、食料自給率の向上、農業の多面的機能の発揮、世界の食料問題の解決と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできません。

つきましては、この趣旨を十分ご理解いただき、政府・国会においては適切な対応をとるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。
内閣総理大臣、農林水産大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長 宛



収穫されたこんにゃく芋

総務文教常任委員会

行政調査概要報告

調査日平成22年7月27日～28日



上田市役所前にて

○上田市調査内容 地域協議会について

事業仕分け及び仕事改革・意識改革について行いました。地域協議会では、設立の目的と経過、活動や委員の選考の仕方及び審議結果の行政への反映について、また、事業仕分け及び仕事改革・意識改革では、実施するに至った経過と効果、市民の反応、行政改革の取り組みなどについて研修しました。

合併後の上田市では、急がず丁寧地域コミュニティの大切さを市民に伝えるとともに、地域の自主性を尊重して地域のこ

とは地域で決めながら、各地域自治センターを核として地域振興事業を推進していました。

また、市民の要望と信頼に応えるための事業仕分け及び仕事改革・意識改革については、事務事業の現状と課題について聴取できました。

○糸魚川市調査内容 地域審議会について

まちづくりサポーター及びパブリックコメントについて行いました。地域審議会については上田市と同様の調査を行うとともに、まちづくりサポーターセンターでは、日常業務と市民協働の推進がどのように取り組まれているか、また、パブリックコメントでは、実施に至る経過と課題について、市民はどのように考えているのかなどについて研修しました。

合併後の糸魚川市では、合併特例債を活用した地域振興事業の推進が図られており、地域審議会については比較的円滑な運営が行われていました。また、市民協働を進める上でのまちづくりサポーターセンター及びパブリックコメントについては、それぞれの運営における現状と課題について聴取できました。

議案等審議結果（臨時会・12月定例会）

議案番号	件 名	結 果
臨 時 会		
議案第63号	沼田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第64号	沼田市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第65号	沼田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決（賛成多数）
議案第66号	平成22年度沼田市一般会計補正予算（第4号）	可決（賛成多数）
議案第67号	平成22年度沼田市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決（賛成多数）
議案第68号	平成22年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決（賛成多数）
議案第69号	平成22年度沼田市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決（賛成多数）
議案第70号	平成22年度沼田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	可決（賛成多数）
議案第71号	平成22年度沼田市水道事業会計補正予算（第3号）	可決（賛成多数）
定 例 会		
議案第72号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第73号	沼田市過疎地域自立促進計画の策定について	可決（全会一致）
議案第74号	指定管理者の指定について	可決（全会一致）
議案第75号	指定管理者の指定について	可決（全会一致）
議案第76号	指定管理者の指定について	可決（全会一致）
議案第77号	指定管理者の指定について	可決（全会一致）
議案第78号	平成22年度沼田市一般会計補正予算（第5号）	可決（全会一致）
議案第79号	平成22年度沼田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
議案第80号	平成22年度沼田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
議案第81号	平成22年度沼田市介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
議案第82号	平成22年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
議案第83号	平成22年度沼田市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
議案第84号	平成22年度沼田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
議案第85号	沼田市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第86号	沼田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議案第87号	シルバー人材センターへの補助のさらなる縮減を行わないよう求める意見書案について	可決（全会一致）
議案第88号	T P P 交渉参加反対に関する意見書案について	可決（全会一致）
請願第 2号	全額国庫負担の「最低保障年金制度」創設を政府に求める請願	継続審査
請願第 3号	有害鳥獣対策について	採択（全会一致）
請願第 4号	T P P 交渉参加反対に関する請願	採択（全会一致）
請願第 5号	地域住民への危害を防止し、農林作物を保護するため、有害鳥獣の駆除に関し必要な関連法令を関係各機関に定めることを提案することを求める請願	採択（全会一致）
請願第 6号	T P P 参加に反対する請願	みなす採択

▼ 編集後記 ▲

今春、統一地方選が行われます。政治が厳しく問われる時となります。

「政治主導」という言葉が叫ばれていますが、国家レベルだけでなく地方自治体においても同様、いやむしろ地方自治体の方が尚更に、「政治主導」が必要な時代になってきているのではないのでしょうか。

小さい社会単位の方が、住民の意思が政治に反映されやすいという事に加え、地方分権が益々進み、地方自治体の裁量権と責任の重さが年々増えていくからです。

どのような地域社会が沼田市にとって理想的かつ実現可能性が高いのか考え直す最大の機会となります。

政治が問い直され、より質を高める時が来ます。

編集委員 真下 恭嗣

